

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第75期)	至	2019年3月31日

黒田精工株式会社

(E02269)

第75期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

黒田精工株式会社

目 次

頁

第75期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2	【事業等のリスク】	8
3	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4	【経営上の重要な契約等】	14
5	【研究開発活動】	14
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	15
第4	【提出会社の状況】	16
1	【株式等の状況】	16
2	【自己株式の取得等の状況】	19
3	【配当政策】	20
4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
2	【財務諸表等】	71
第6	【提出会社の株式事務の概要】	83
第7	【提出会社の参考情報】	84
1	【提出会社の親会社等の情報】	84
2	【その他の参考情報】	84
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

2019年3月連結会計年度

2019年3月事業年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第75期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,426,252	13,424,239	13,260,656	16,117,204	17,754,797
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△113,730	269,913	169,297	496,311	1,230,449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△234,526	△91,703	99,102	252,637	871,954
包括利益 (千円)	△53,674	△183,849	227,765	660,931	376,455
純資産額 (千円)	7,991,648	7,779,478	7,978,955	8,697,651	9,043,405
総資産額 (千円)	18,710,430	17,201,637	17,164,228	19,375,198	19,909,228
1株当たり純資産額 (円)	1,388.94	1,361.31	1,400.70	1,521.06	1,580.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△41.78	△16.33	17.65	45.01	155.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	44.4	45.8	44.1	44.6
自己資本利益率 (%)	—	—	1.3	3.1	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	108.50	52.06	8.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,150	845,583	784,670	556,826	1,417,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△277,395	△844,558	△312,888	△362,421	△921,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,124	△179,068	△809,115	375,787	△376,377
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,507,914	2,276,079	1,936,513	2,527,497	2,623,097
従業員数 (名)	699	663	653	647	650
[外、平均臨時雇用者数]	[167]	[153]	[153]	[245]	[350]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 2017年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第74期の指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	10,772,057	10,883,996	11,216,249	13,639,095	15,563,467
経常利益 (千円)	63,924	313,745	254,318	576,462	1,210,028
当期純利益 (千円)	33,056	60,528	195,979	439,967	873,888
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,883,557
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	5,620,000	5,628,566
純資産額 (千円)	7,372,766	7,268,568	7,655,584	8,326,945	8,792,974
総資産額 (千円)	16,976,793	16,014,422	16,096,868	18,356,216	18,980,668
1株当たり純資産額 (円)	1,313.43	1,294.93	1,363.92	1,483.62	1,564.28
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	2.00	12.50	25.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.88	10.78	34.91	78.38	155.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	45.4	47.6	45.4	46.3
自己資本利益率 (%)	0.4	0.8	2.6	5.5	10.2
株価収益率 (倍)	159.32	70.83	54.87	29.89	8.52
配当性向 (%)	84.7	46.4	28.7	15.9	16.1
従業員数 (名)	419	412	410	419	421
[外、平均臨時雇用者数]	[141]	[146]	[146]	[155]	[167]
株主総利回り (%)	100.5	82.4	205.9	252.7	147.1
(比較指標：TOPIX (東証株 価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	228	261	706	3,120	2,500
				(543)	
最低株価 (円)	163	148	129	2,127	1,053
				(304)	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 2017年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第74期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は()にて記載しております。
5 2017年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は28,100,000株から5,620,000株となっております。
6 2017年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第74期の1株当たり配当額12.50円は株式併合後の配当額となります。(株式併合前を考慮した場合の1株当たり配当額は2.50円となります。)
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第74期の指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
8 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1925年1月 黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
- 1935年11月 合資会社に改組（資本金20万円）
- 1943年1月 株式会社に改組（資本金98万円）
- 1949年4月 旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
- 1961年12月 ㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
- 1965年6月 黒田精工株式会社に商号変更
- 1970年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
- 1973年3月 黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
- 1973年5月 クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
- 1980年12月 資本金を8億5,000万円に増資
- 1981年4月 資本金を9億3,500万円に増資
- 1984年9月 永昇電子㈱に資本参加（現連結子会社）
- 1987年5月 ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
- 1993年7月 ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
- 1995年4月 ㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
- 1996年12月 川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
- 1999年5月 パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
- 1999年7月 資本金を18億7,500万円に増資
- 1999年10月 ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
- 2001年11月 川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
- 2003年10月 クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管
3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 2004年1月 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
- 2004年4月 ㈱プレジジョンクロダを吸収合併
4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 2006年3月 クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
- 2007年3月 ㈱ファインクロダを吸収合併
5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
- 2008年8月 かずさアカデミア工場竣工
- 2010年6月 韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
- 2010年7月 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）
- 2012年11月 Avingtrans Industrial Products Ltd（買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.に商号変更）（英国）の株式を100%取得（現連結子会社）
- 2012年12月 クロダニューマティクス㈱の保有株式全てをパーカーハネフィングループへ売却
- 2013年8月 本店を川崎市幸区堀川町に移転
- 2013年11月 汎用ツーリング事業を世紀貿易グループ(台湾)に譲渡
- 2014年4月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（現連結子会社）を設立
- 2014年9月 Euro Group S. p. AとGlue FASTEC ライセンス契約締結
- 2017年9月 ㈱ゲーシング（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し連結子会社化する

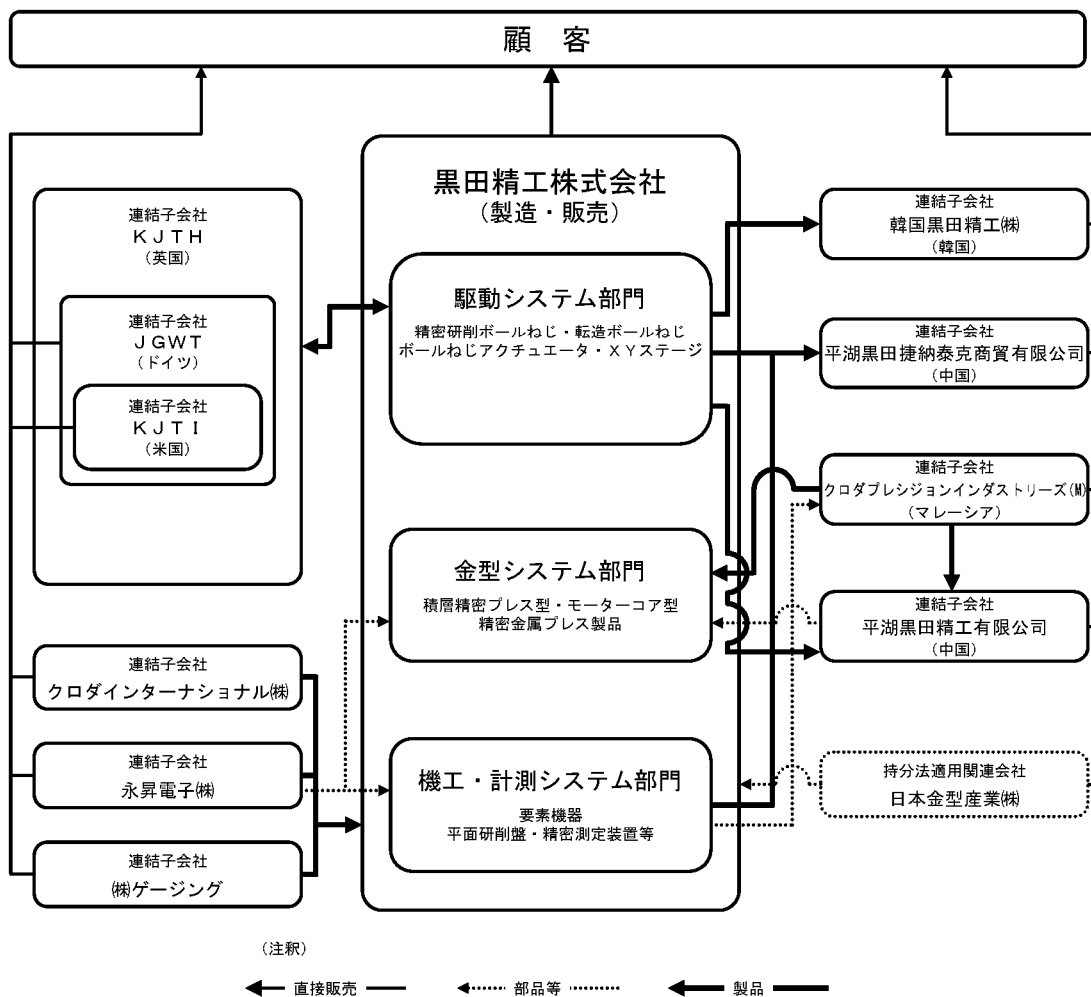
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社1社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等であります。駆動システム製品は当社及びJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)が製造販売する他、韓国黒田精工(株)、KURODA JENA TEC, INC.(米国)、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司及び平湖黒田精工有限公司が販売を担っております。また、平湖黒田精工有限公司においては、ボールねじやボールねじアクチュエータの組立や加工の一部を行っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、モーターコア型、精密金属プレス製品等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)において製造・販売を行っております。平湖黒田精工有限公司においては金型のメンテナンス及び金型の販売を行っております。また、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。持分法適用関連会社である日本金型産業(株)は製造工具を当社へ納入しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品は保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である永昇電子(株)、(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダイインターナショナル(株)が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

KJTH KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

JGWT Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KJTI KURODA JENA TEC, INC. (米国)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の賃貸
(連結子会社) クロダイインターナショナル ㈱	神奈川県 横浜市港北区	20,000	機工・計測 システム	100.0	—	2名	無	コンプレッサーを当社へ納入	—
クロダプレジジョン インダストリーズ (M) (注) 2	マレーシア セランゴール州	7,000千 リンギット	金型システム	70.0	—	2名	資金の貸付	・プレス製品を当社へ納入 ・金型部品を当社が納入 ・ロイヤリティ契約	—
永昇電子㈱	神奈川県 横浜市港北区	36,750	機工・計測 システム	84.9	—	3名	無	電子機器を当社へ納入	—
平湖黒田精工有限公司 (注) 2	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム 駆動システム	95.6	—	4名	無	・金型部品を当社へ納入 ・金型部品を当社が納入 ・ボールねじの販売	—
韓国黒田精工㈱	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	—	3名	無	ボールねじの販売	—
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (注) 2	英国 ノッティンガム	3,358千 ポンド	持株会社	100.0	—	3名	資金の貸付	—	—
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン 州	1,022千 ユーロ	駆動システム	100.0 (100.0)	—	無	無	ボールねじ他 の販売・仕入	—
KURODA JENA TEC, INC.	米国 ジョージア州	60千 米ドル	駆動システム	100.0 (100.0)	—	3名	無	ボールねじ他 の販売・仕入	—
平湖黒田捷納泰克商貿有限 公司	中国浙江省 平湖市	3,000千 人民元	駆動システム	100.0	—	4名	無	ボールねじ等 の販売	—
㈱ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測 システム	52.3	0.0	2名	無	ゲージ製品等 を当社に納入	—
(持分法適用関連会社) 日本金型産業㈱	東京都大田区	18,000	金型システム	31.1	—	1名	無	製造工具を当社へ納入	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	269 [97]
金型システム	181 [202]
機工・計測システム	140 [39]
全社（共通）	60 [12]
合計	650 [350]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
421 [167]	42.3	17.1	6,357

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	142 [97]
金型システム	115 [36]
機工・計測システム	104 [22]
全社（共通）	60 [12]
合計	421 [167]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

2019年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（名）	所属
黒田精工労働組合	1973年7月22日	342	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは2018年度～2020年度の3年間を対象とする「中期経営計画2020」を策定し、3つの事業分野（駆動システム事業、金型システム事業、機工・計測システム事業）においてそれぞれ世界的にニッチトップとなることを掲げ、中期的に営業利益10億円を安定的に確保する体制の確立を図ることを目指しています。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

不透明な外部環境の中で、景気変動に左右されにくい安定的な収益構造の確立と財務体質の一層の強化を推進し、中期計画の達成を図ることが当面の重要課題であると認識しております。そのために、（1）収益力の強化、（2）開発力の強化、（3）顧客との関係の強化、を三つの柱とした施策を推進して行きます。

具体的には、以下のとおりです。

収益力の強化に関しては、現在取り組んでいる全社的収益改善活動を一層深化させ原価の抜本的低減を図るとともに、生産技術の強化による生産性の改善、ITを活用した業務効率の改善等に取り組みます。

開発力の強化に関しては、「技術ロードマップ」を作成し、長期的観点から基礎技術の開発や開発テーマへの落とし込み、顧客との共同開発を進めます。

顧客との関係の強化については、開発段階から当社が参加できるような関係を構築するとともに、顧客ニーズへの機敏な対応を推し進めることにより顧客内シェアの拡大を目指します。

また中期計画に則り、戦略的な生産体制の強化にも取り組みます。

駆動システム事業では、かずさアカデミア工場を増設し、生産の省力化、工法改革、大幅な自動化と生産管理体制の強化拡充等を通じて、さらなる生産能力の増強と生産性の向上を図ります。

金型事業では、大型プレス導入や金型生産設備の拡充を進めます。

機工・計測システム事業では、富津工場に集約した生産ラインでのより機動的かつ効率的な生産を可能にするような重点的設備投資を実施するとともに、昨年度開設した「加工・計測ソリューションルーム」の拡充を図り、付加価値ソリューションの開発提案を一層積極的に行えるような体制を整備して行きます。

さらに、業績に裏打ちされた株主還元政策の拡充と、ESG経営の推進にも積極的に取り組みます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、金型システムと要素機器については自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)生産体制について

当社グループ製品の多くは、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)国際活動および海外進出について

当社グループは、アジアにおいては、大韓民国、中華人民共和国及びマレーシアに、欧米においては英国、ドイツ及び米国に海外事業拠点を有しております。これらの地域における事業は、以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③税制変更の可能性による影響
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)人財について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率など予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合には、数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(8) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(9) 繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。なお、2019年3月末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

(12) 製品の品質にかかるリスクについて

当社グループは製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止及び製品回収あるいは損害賠償等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の概要

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は19,909百万円となり、前連結会計年度末と比較して534百万円増加しました。これは主に上場株式の株価下落による投資有価証券の減少等により固定資産が30百万円減少したものの、売上債権、たな卸資産の増加等により流動資産が564百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,865百万円となり、前連結会計年度末と比較して188百万円増加しました。これは主に仕入債務等の増加により流動負債が104百万円増加し、退職給付に係る負債等の増加により固定負債が83百万円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末の純資産は9,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して345百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定等でその他の包括利益累計合計額が497百万円減少したものの、利益剰余金の増加により株主資本合計が844百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調を継続してきましたが、中国経済の減速に加え不安定な国際政治情勢に伴う先行き不透明感から製造業を中心に設備投資を先送りする動きが見られました。

こうした状況下、当社グループにおいては上半期まで高水準な受注が継続していましたが、下半期以降、一部需要業界において景気減速の影響を受けて発注を調整する動きが顕在化したことから、通期受注高は18,123百万円（前年同期比860百万円、4.5%減）となりました。一方、売上高は受注残の消化に努めた結果17,754百万円（前年同期比1,637百万円、10.2%増）と増収となりました。

利益面に関しては、増収や収益改善活動の効果で単体業績が大幅増益となったことに加え、子会社の業績が改善したことにより、営業利益は1,277百万円（前年同期比755百万円、144.8%増）、経常利益は1,230百万円（前年同期比734百万円、147.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益871百万円（前年同期比619百万円、245.1%増）と大幅に拡大する結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、上半期まで高水準な受注が継続していましたが、下半期以降、半導体業界等からの発注調整が顕在化し、受注高は8,368百万円（前年同期比2,063百万円、19.8%減）となりました。売上高は豊富な受注残解消に努めた結果、8,255百万円（前年同期比683百万円、9.0%増）となり、営業利益は896百万円（前年同期比157百万円、21.4%増）と増益となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、年度後半の減速はあったものの、通期では大型プロジェクトの立ち上がり等が寄与して堅調を維持し、受注高は4,623百万円（前年同期比615百万円、15.4%増）、売上高は4,629百万円（前年同期比500百万円、12.1%増）の結果となりました。利益面でも営業利益168百万円（前年同期は営業損失189百万円）と大きく改善しました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、受注が好調に推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社となった㈱ゲーシングの受注が加わったことにより、受注高は5,199百万円（前年同期比511百万円、10.9%増）となりました。売上高は要素機器とシステム商品ともに売上が増加したこと及び㈱ゲーシングの売上が加わったこと等により、4,937百万円（前年同期比379百万円、8.3%増）となり、利益面でも営業利益243百万円（前年同期比228百万円増）と大幅な増益結果となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し95百万円増の2,623百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,417百万円（前年同期は556百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は921百万円（前年同期は362百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は376百万円（前年同期は375百万円の増加）となりました。これは主に借入金の返済をしたことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	8,779,082	12.7
金型システム (千円)	5,159,817	20.2
機工・計測システム (千円)	5,256,564	11.6
合計 (千円)	19,195,464	14.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	8,368,403	△19.8	4,006,005	2.9
金型システム	4,623,325	15.4	860,085	△0.7
機工・計測システム	5,199,834	10.9	1,276,588	25.9
調整額	△37,966	—	—	—
合計	18,123,596	△4.5	6,142,679	6.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	8,255,796	9.0
金型システム (千円)	4,629,529	12.1
機工・計測システム (千円)	4,937,437	8.3
調整額 (千円)	△67,966	—
合計 (千円)	17,754,797	10.2

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先が無い場合記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

・概要

当連結会計年度は、2018年度から2020年度までの3年間を対象とする「中期経営計画2020」の初年度にあたります。この中期経営計画において、当社グループは、「精密技術を通じて世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命とし、3つの事業分野においてそれぞれ世界的にニッチトップとなることを目指し、中期的に営業利益10億円を安定的に確保する体制を確立するとともに、成長戦略の実行と収益力の改善、人財育成により企業価値の向上を目指してまいりました。

・売上高

売上高について、駆動システムでは半導体業界等からの発注調整から受注減となったものの、豊富な受注残を背景に増収を維持しました。また、金型システムで大型プロジェクトが立ち上がり、機工・計測システムでは要素機器とシステム商品とも受注が好調で各セグメントとも売上が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ10.2%の増収となりました。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全社的な収益改善活動取り組んだ結果、労務費等が増加したものの当連結会計年度の原価率は71.2%と前連結会計年度に比べ3.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費については、人件費、研究開発費及び売上高の増加に伴う運賃荷造費・輸出諸掛が増加したことなどにより、3,834百万円と前連結会計年度に比べ233百万円増加しております

・営業損益

以上の結果、金型システムでは黒字転換し、駆動システム及び機工・計測システムにおいては大幅な増益結果となり、営業利益は1,277百万円と前連結会計年度に比べ144.8%の増加となりました。

・営業外収益及び経常損益

営業外収益193百万円（前年同期比32百万円減）、営業外支出240百万円（前年同期比11百万円減）の結果、経常利益は1,230百万円となり、前連結会計年度に比べ147.9%の増加となりました。

・特別損益

特別利益37百万円（前年同期比180百万円減）、特別損失37百万円（前年同期比174百万円減）の結果、税金等調整前当期純利益は1,230百万円となり、前連結会計年度に比べ145.0%の増加となりました。

・親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益から法人税等合計350百万円（前年同期比75百万円増加）と非支配株主に帰属する当期純利益7百万円（前年同期は非支配株主に帰属する当期純損失25百万円）を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、871百万円となり、前連結会計年度に比べ245.1%の増加となりました。

上記の結果、初年度の中期経営計画の売上目標17,600百万円、営業利益目標840百万円を超過達成することが出来ました。今後は、不透明な外部環境の中で、景気変動に左右されにくい安定的な収益構造の確立と財務体質の一層の強化を推進し、「収益力の強化」「開発力の強化」「顧客との関係の強化」の三つの柱を施策として推進し、中期経営計画の達成を図ってまいります。具体的な施策の内容については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は1,417百万円（前年同期は556百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は921百万円（前年同期は362百万円の減少）、投資活動により減少した資金は376百万円（前年同期は375百万円の増加）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,623百万円となり前連結会計年度末に比較し95百万円の増加となりました。

・資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・外注加工費の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

・資金の調達と流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度末における借入及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,569百万円となり前連結会計年度末に比較し、238百万の減少となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	パーカーハネフィン コーポレーション	1999. 5. 25	業務提携、販売	1999年7月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	Euro Group S. p. A	2014. 9. 30	ライセンス契約	2014年9月～2022年8月 (期間の延長あり)

5 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部に設置されている生産技術センターでは、各事業部門に協力し、生産工法の改革・自動化に取り組み、増産・生産性向上・原価低減等に成果を挙げるとともに、お客様のご要求に応える新製品を実現させる一翼を担っております。

また全社開発プロジェクトを立ち上げており、お客様のご要求に応える新工法・新製品のご提供に向けて、開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は358百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりであります。

〔駆動システム〕

ボールねじ関連では、小・中径ボールねじのシリーズ拡充や高速化対応アクチュエータの開発に取り組んで参りました。当社が開発した新循環方式「サイドデフレクタTM」を搭載した超高速コンパクトボールねじ「Aシリーズ」につきまして、お客様のご要求に応えられるよう、継続して改良を進めております。また、お客様のご使用条件をもとに適正なボールねじアクチュエータを簡単なステップで選定可能とする「ボールねじアクチュエータ選定ソフト」をリリースいたしました。さらに、自動化推進プロジェクトにおいて、生産プロセスの自動化に取り組んでいる他、直動システムプロジェクトにおいて、小・中径ボールねじをベースとした新型電動アクチュエータの開発を推進しているところであります。

当セグメントに係る研究開発費は123百万円であります。

〔金型システム〕

プレス型関連では、当社が開発した型内接着積層システム「Glue FASTEC[®]」および「LASER FASTEC[®]」に関し、受注していた大型プロジェクトの量産を開始するとともに、さらなるプロセスの改良と生産性の改善に注力しているところであります。また、さまざまなお客様のご要望にお応えすべく、新工法の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は73百万円であります。

〔機工・計測システム〕

工作機械関連では、新シリーズ商品の開発に継続して取り組んでおります。お客様のご要望に応えるべく、画面より加工条件等を選択・入力可能とするユーザーフレンドリーな新開発対話型ソフト「GS-SmartTouch[®]」を搭載した、精密成形平面研削盤「GS-30Vs」とコラム移動型精密平面研削盤「GS-86CVs」を発売いたしました。海外のお客様向けに「GS-SmartTouch[®]」の多言語化にも取り組んでおります。

精密測定装置関連では、当社のシリコンウェーハ用超精密測定装置である「ナノメトロ[®]」の技術とノウハウを応用し、精密平面研削盤で加工した金型などのワークの精度評価システムとして開発いたしました超高精度平面度測定装置「SF-640M」について、より完成度を高めるべく、継続して改良を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は161百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として1,108百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにつきましては、増産及び合理化を目的として592百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場及びJenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては、新商品への受注対応等を目的として288百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場及びクロダプレジジョンインダストリーズ（M）（マレーシア）の機械設備などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては、生産改善等を目的として、165百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の機械設備などがあげられます。

また、複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	工作機械 等生産設備	737,589	292,214	173,821 (6) [37]	36,372	28,621	1,268,619	85 [28]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	660,005	230,221	125,928 (78)	18,318	332,063	1,366,538	90 [67]
長野工場 (長野県北安曇郡池田町)	金型システム	プレス型 等生産設備	556,659	209,480	528,637 (30)	70,738	87,946	1,453,462	102 [35]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	240,305	42,921	764,021 (53)	3,332	6,625	1,057,206	15 [19]
本社 (神奈川県川崎市幸区)	本社業務	その他設備	8,899	228	— (—)	—	2,281	11,409	46 [12]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
永昇電子(株)	神奈川県 横浜市港北区	機工・計測 システム	電子機器 生産設備	6,074	2,373	34,372 (0)	916	127	43,864	13 [5]
(株)ゲーシング	神奈川県 横浜市都筑区	機工・計測 システム	ゲージ 生産設備	34,118	274	79,350 (0)	—	634	114,377	17 [4]

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
クロダプレジジョン インダストリーズ (M)	マレーシア セランゴール州	金型 システム	プレス製品 生産設備	5,555	54,764	— (—)	—	26,293	86,613	34 [166]
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン 州	駆動 システム	ボールねじ 等生産設備	—	202,498	— (—)	53,753	215,531	471,783	106

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は102,735千円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物164,917千円、土地568,245千円を(株)環境経営総合研究所等に賃貸しております。

4 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,628,566	5,628,566	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	5,628,566	5,628,566	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注) 1	△22,480,000	5,620,000	—	1,875,000	—	468,750
2018年7月27日 (注) 2	8,566	5,628,566	8,557	1,883,557	8,557	477,307

(注) 1. 2017年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は22,480,000株減少し、5,620,000株となっております。

2. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価格 1,998円

資本組入額 999円

割当先 当社の取締役5名

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	31	103	26	6	2,809	2,985	—
所有株式数 (単元)	—	11,349	647	11,127	12,185	37	20,843	56,188	9,766
所有株式数の 割合 (%)	—	20.16	1.16	19.78	21.65	0.07	37.18	100.00	—

(注) 自己株式7,458株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。
期末日現在の実質的な所有株式数7,458株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パーカーハネフィン マニュファクチュ アリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP24SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	942	16.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	276	4.91
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	238	4.24
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	196	3.50
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	196	3.50
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	171	3.05
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1, 20146 ミラノ イタリア (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	168	3.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	149	2.66
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	145	2.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	123	2.19
計	—	2,609	46.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,611,400	56,114	同上
単元未満株式	普通株式 9,766	—	—
発行済株式総数	5,628,566	—	—
総株主の議決権	—	56,114	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	7,400	—	7,400	0.13
株式会社ゲージング	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町786-5	500	—	500	0.00
計	—	7,900	—	7,900	0.13

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	100
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,458	—	7,458	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備への投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	140,527	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

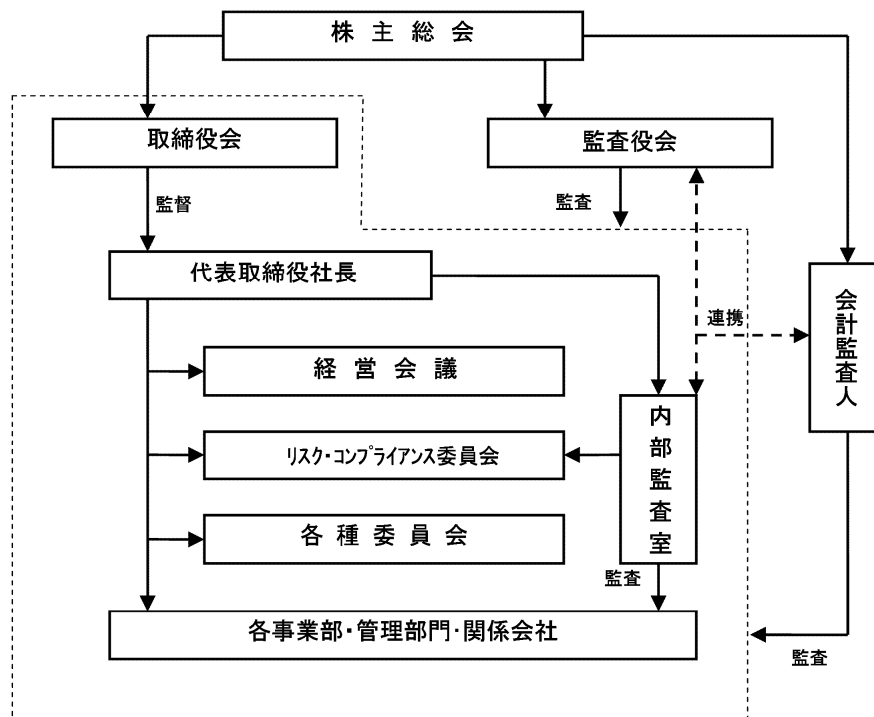
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



③企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム整備の状況

a. 基本方針

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。

当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの要否を検討します。

b. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

c. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書および情報の保存・管理を行います。

d. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。

有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

e. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。

当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

f. 当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。

子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。

子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。

当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。

当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。

ニ. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的実施します。

- g 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助する使用人を監査役会事務局に配置しています。当社は、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を図ります。
- h 当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制
その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整備します。
また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう体制を整備します。
当社および当社グループの役員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。
監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。
- i 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った当社グループの役員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止します。
- j 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項
当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。
- k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。
反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。
情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

ロ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われていることの確保に対する取組みの状況

当社は、当事業年度において取締役会を計17回開催し、重要な意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、当事業年度において経営会議を計30回開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。

・リスク管理に対する取組み

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク・コンプライアンス委員会が年1回主要な全社リスクを洗い出し、管理方針を審議決定し、対策の進捗状況を年4回のリスク・コンプライアンス委員会で審議するとともに、年2回経営会議、取締役会に報告しております。

・コンプライアンスに対する取組み

当社は、以前より業務を是正する機会を充実させる仕組みとして「ヘルプライン窓口」（社内窓口）を設置し、法令違反や不正行為等に関する情報を円滑に取得できる体制を整備しております。2015年度において、新たに社外の法律事務所にも連絡・相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する一層の強化に努めております。

・監査役監査の実効性の確保のための取組み

当社の監査役は、取締役会・経営会議に出席して提言を行うほか、必要に応じて取締役や役員に対して報告を求めています。監査役会は、当事業年度において7回開催され、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査室との会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通を図っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月26日開催の定時株主総会で定款を変更し、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する契約を締結する事ができる旨の規定を設け、社外取締役竹山龍伸氏および石川常夫氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏との間で当該契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

ニ. 取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、また解任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヘ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	黒田 浩史	1958年9月18日生	1981年4月 新日本製鐵(株)入社 1999年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)事業開発部長 2003年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役シニアバイスプレジデント 2005年6月 当社取締役 2006年3月 取締役社長室長 2007年6月 代表取締役専務、総括、管理部門担当、経営企画部長 2009年6月 代表取締役社長(現) 2009年7月 平湖黒田精工有限公司 董事長(現) 2012年11月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長(現) 2014年3月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 董事長(現) 2014年5月 クロダイインターナショナル(株) 代表取締役社長(現) 2016年5月 KURODA JENA TEC, INC. 取締役社長(現)	2019年6月～ 2021年6月	238,064
常務取締役 管理本部長	佐古 斉文	1957年1月14日生	1997年3月 (株)大沢商会電子情報部長 2002年7月 日本GEマーケットメディカルシステム(株)CIS営業部長 2005年4月 GE横河メディカルシステム(株)マーケット事業部長 2007年4月 当社入社、情報システム部長 2007年6月 総務部長、情報システム部長 2009年6月 取締役管理本部長 2017年6月 常務取締役管理本部長(現)	2019年6月～ 2021年6月	1,961
取締役 機工・計測システム 事業部長	牧元 一幸	1955年11月1日生	1980年4月 当社入社 2002年4月 T L G 営業部長 2007年3月 機器事業部長 2010年7月 機工・計測システム事業部長 2011年6月 取締役機工・計測システム事業部長(現)	2019年6月～ 2021年6月	5,551

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 金型 事業部長	石井 克則	1955年1月29日生	2000年4月 ソニー㈱生産システムビジネスセンター精密機器事業部長 2003年3月 ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱光学パーツ事業部長 2007年7月 同社デバイス事業部長 2008年7月 同社実装機器事業部長 2013年4月 当社入社、金型事業部長 2015年10月 金型事業部長、長野工場長 2017年6月 取締役金型事業部長(現)	2019年6月～ 2021年6月	1,675
取締役 駆動 システム 事業部長	紫波 文彦	1960年2月4日生	1982年4月 当社入社 2009年6月 経営企画部長 2013年4月 管理本部副本部長、経営企画部長 2014年4月 韓国黒田精工㈱取締役社長(現) 駆動システム事業部長 2017年6月 取締役駆動システム事業部長(現)	2019年6月～ 2021年6月	1,475
取締役	竹山 龍伸	1964年10月9日生	2004年8月 パーカー・ハネフィン日本㈱流体継手シール営業部長 2007年9月 同社油圧機器事業部長 2009年4月 同社モーション事業部長 2014年5月 同社日本地域担当営業統括本部長 2015年6月 当社社外取締役(現) 2015年9月 同社代表取締役社長(現) パーカー・ハネフィン・ジャパン・ホールディングス(同)職務執行者(現) ㈱T A I Y O 取締役(現) クロダニューマティクス㈱取締役(現)	2019年6月～ 2021年6月	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	石川 常夫	1956年3月29日生	1998年10月 (株)第一勧業銀行福井支店長 2001年5月 (株)同社吉祥寺支店長 2002年4月 (株)みずほ銀行吉祥寺北支店長 2004年4月 同社国際業務部長 2007年7月 山下ゴム(株)取締役専務執行役員 2014年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員 2015年6月 (株)整理回収機構常勤監査役 2019年6月 当社取締役就任	2019年6月～ 2021年6月	-
常勤監査役	山本 尚彦	1957年9月28日生	1996年5月 (株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 2003年3月 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 2004年1月 同社下谷支店長 2007年10月 当社入社、内部監査室長 2009年6月 当社取締役経理部長 2011年6月 当社取締役中国事業統括 2015年6月 当社監査役(現)	2019年6月～ 2023年6月	2,300
監査役	米田 隆	1956年9月18日生	1991年12月 (株)グローバル・リンク・アソシエ イツ代表取締役(現) 1996年6月 (株)グローバル・ベンチャー・キャ ピタル取締役 1999年11月 エル・ピー・エル日本証券(株) (現PWM日本証券(株))代表取締役 社長 2006年6月 PWM日本証券(株)代表取締役会長 2012年4月 公益社団法人日本証券アナリスト 協会 プライベートバンキング教育委員 会 委員長(現) 2013年12月 早稲田大学商学部・ビジネススク ール 商学研究科客員教授 2014年9月 (株)ビューティ花壇社外取締役 (現) 2015年6月 当社社外監査役(現) 2017年12月 早稲田大学商学学術院ビジネス・ ファイナンス研究センター 上席 研究員(研究員教授)(現)	2019年6月～ 2023年6月	1,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	井口 泰広	1962年3月15日生	2011年4月 朝日生命保険相互会社 総務人事統括部門 人事ユニット ゼネラルマネージャー 2012年4月 同社執行役員事務・システム統括部門 契約事務専管部門長 2013年4月 同社執行役員事務・システム統括部門長 2014年4月 同社執行役員代理店事業本部長 2015年6月 当社社外監査役（現） 2016年7月 同社取締役執行役員 代理店事業本部長 2017年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画部 主計部 担当 2017年6月 ㈱セーフティー 社外監査役（現） 2018年3月 ㈱白洋舎 社外取締役（現） 2018年4月 同社取締役常務執行役員 リスク管理統括部 コンプライアンス統括部 担当（現）	2019年6月～ 2023年6月	400
計					253,326

(注) 1. 取締役 竹山龍伸氏および石川常夫氏は社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役7名のうち2名が社外取締役であります。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役竹山龍伸氏は、米国パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィン日本(株)の代表取締役社長として企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィンマニュファクチュアリングユークーリミテッドが当社株式の16.77%を所有しております。社外取締役石川常夫氏は、長年にわたり銀行業務及び製造業の会社経営に携わっており、金融全般および企業経営に関する豊富な知識と経験を有し、当社の取締役として適任と判断しております。なお、同氏は、当社の主要取引先の㈱みずほ銀行の出身者ではありますが、現在は同社との雇用関係はありません。同社が保有する当社の株式は、発行済株式総数の4.91%であり、同社からの借入金額は、借入総額の35.9%であります。

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役米田隆氏は、企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。社外監査役井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社の社員・役員として、リスク管理部門、コンプライアンス部門、経営企画部門、主計部門、代理店事業部門、事務・システム部門及び総務人事部門の経験と幅広い識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。

また、当社は、社外取締役竹山龍伸氏および石川常夫氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外取締役は、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、社内常勤監査役1名と、社外非常勤監査役2名の総員3名で構成されています。監査役監査は、職務の分担に従って、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、工場、営業拠点、子会社への往査、取締役との意見交換などを通して行っています。往査は主に常勤監査役が行っています。また、公認会計士が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点監査に立会い、監査の実施経過ならびに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査制度の向上を図っております。

内部監査については内部監査室から適宜報告を求め意見交換を行い、相互に連携して監査を遂行しています。

なお、常勤監査役山本尚彦氏は、金融機関における勤務および当社内部監査室長・経理部長等としての経験と財務・会計全般に亘る識見を有しております。社外監査役米田隆氏は、日本証券アナリスト協会プライベートバンキング教育委員会委員長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役井口泰広氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

②内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が、リスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則・社内規程の遵守状況等を評価しております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性向上を目指しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

柏木 忠

和田 磨紀郎

c. 監査業務に係る補助者の構成が

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者11名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の規模と世界的なネットワークを持ち、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断し選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、太陽有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

④監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,600	—	28,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,600	—	28,600	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thornton International Ltd.）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	6,736	—	4,688	—
計	6,736	—	4,688	—

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

①役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で一定の基準に基づき決定しております。また、2018年6月28日開催の第74期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めること目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されました。本制度においても、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で一定の基準に基づき決定しております。

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会において、年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

譲渡制限付株式報酬制度の各取締役に対する譲渡制限付株式付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額30百万円以内と2018年6月28日開催の第74期定時株主総会において決議いただいております

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,815	56,700	—	4,279	12,836	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,219	15,711	—	508	—	1
社外役員	10,532	10,374	—	158	—	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式投資について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係等を勘案し、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、上場株式を取得し保有するものとします。

当社は、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について、政策保有に伴う配当金・関連取引利益等の関連収益が当社の資本コストを上回っているかどうか等を検証するとともに、保有の意義について確認します。検証の結果、保有の経済合理性・意義が薄れたと判断した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで縮減を進めることを基本方針とします。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	81,832
非上場株式以外の株式	29	1,507,466

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	894	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	60,145

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	340,357	340,357	株式の安定化	有
	145,332	199,789		
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	702,270	702,270	株式の安定化	有
	120,298	134,414		
日本トムソン(株)	217,000	217,000	企業間取引の強化	有
	110,453	184,450		
東プレ(株)	64,000	64,000	株式の安定化	有
	132,288	197,120		
(株)東京精密	39,760	39,760	企業間取引の強化	有
	111,964	170,769		
(株)マキタ	33,820	33,820	企業間取引の強化	有
	130,376	175,864		
(株)牧野フライス製作 所	20,459	102,295	企業間取引の強化	有
	93,293	102,090		
日機装(株)	95,000	95,000	株式の安定化	有
	122,740	105,260		
モロゾフ(株)	11,400	22,900	株式の安定化	有
	56,259	152,743		
新東工業(株)	72,100	72,100	企業間取引の強化	有
	68,783	79,886		
山洋電気(株)	13,478	13,473	企業間取引の強化、取引先持株会を通じ た株式の取得	無
	53,509	110,750		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	8,460	8,460	株式の安定化	有
	33,636	36,437		
(株)安藤・間	53,000	53,000	株式の安定化	有
	39,273	42,453		
(株)和井田製作所	47,300	47,300	企業間取引の強化	有
	58,699	57,706		
東京エレクトロン(株)	3,300	3,300	企業間取引の強化	無
	52,800	66,049		
ユアサ商事(株)	9,744	9,744	企業間取引の強化	有
	30,401	34,201		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)トミタ	37,419	36,596	企業間取引の強化、取引先持株会を通じた株式の取得	有
	37,382	44,281		
第一生命ホールディングス(株)	10,800	10,800	株式の安定化	有
	16,610	20,979		
日本軽金属ホールディングス(株)	96,600	96,600	株式の安定化	無
	23,473	27,531		
(株)F U J I	10,000	10,000	企業間取引の強化	無
	14,740	20,840		
日特エンジニアリング(株)	6,424	6,420	企業間取引の強化、取引先持株会を通じた株式の取得	無
	17,988	26,450		
日本電産(株)	1,010	1,010	企業間取引の強化	無
	14,165	16,553		
オークマ(株)	1,071	1,071	株式の安定化	無
	6,415	6,704		
兼松(株)	6,366	6,366	株式の安定化	有
	8,052	9,307		
月島機械(株)	2,420	2,420	企業間取引の強化	無
	3,337	3,639		
双葉電子工業(株)	1,000	1,000	企業間取引の強化	有
	1,681	2,181		
(株)N a I T O	6,600	6,600	企業間取引の強化	無
	1,412	2,257		
野村ホールディングス(株)	2,148	2,148	株式の安定化	無
	859	1,321		
(株)岡本工作機械製作所	485	485	株式の安定化	無
	1,239	1,612		

(注) 1. 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、毎年、取締役会で、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証しております。

2. (株)牧野プライス製作所は、当事業年度において株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,445	2,648,546
受取手形及び売掛金	※6 3,542,714	※6 3,646,597
電子記録債権	93,451	88,680
商品及び製品	687,462	905,330
仕掛品	1,654,271	1,680,517
原材料及び貯蔵品	769,416	875,288
その他	250,607	281,704
貸倒引当金	△4,113	△8,643
流動資産合計	9,553,256	10,118,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,330,652	※2 2,281,522
機械装置及び運搬具（純額）	※2 856,114	※2 1,092,007
土地	※2, ※4 1,869,755	※2, ※4 1,869,755
リース資産（純額）	214,783	209,787
建設仮勘定	270,973	525,954
その他（純額）	※2 202,660	※2 249,306
有形固定資産合計	※7 5,744,940	※7 6,228,334
無形固定資産		
のれん	1,022,492	915,920
その他	253,772	230,359
無形固定資産合計	1,276,264	1,146,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,187,342	※1, ※2 1,662,158
繰延税金資産	243,049	465,812
その他	371,797	290,072
貸倒引当金	△1,451	△1,451
投資その他の資産合計	2,800,737	2,416,591
固定資産合計	9,821,941	9,791,207
資産合計	19,375,198	19,909,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,505	1,292,785
電子記録債務	1,952,057	1,949,813
短期借入金	※2, ※3 1,874,403	※2, ※3 1,656,903
リース債務	127,202	74,917
未払法人税等	222,559	344,151
賞与引当金	291,117	362,455
受注損失引当金	13,373	7,471
その他	853,390	998,676
流動負債合計	6,582,608	6,687,173
固定負債		
長期借入金	※2 1,651,373	※2 1,676,311
リース債務	154,194	161,195
再評価に係る繰延税金負債	※4 358,749	※4 358,749
役員退職慰労引当金	150,646	14,116
環境対策引当金	93,552	114,037
退職給付に係る負債	1,471,006	1,490,506
その他	215,417	363,732
固定負債合計	4,094,938	4,178,649
負債合計	10,677,547	10,865,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,883,557
資本剰余金	1,451,395	1,485,902
利益剰余金	2,952,609	3,754,406
自己株式	△9,091	△9,191
株主資本合計	6,269,914	7,114,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,971	632,255
土地再評価差額金	※4 814,401	※4 814,401
為替換算調整勘定	405,219	317,606
退職給付に係る調整累計額	59,830	4,181
その他の包括利益累計額合計	2,266,422	1,768,444
非支配株主持分	161,314	160,285
純資産合計	8,697,651	9,043,405
負債純資産合計	19,375,198	19,909,228

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,117,204	17,754,797
売上原価	※3 11,993,466	※3 12,642,466
売上総利益	4,123,737	5,112,330
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,601,619	※1,※2 3,834,408
営業利益	522,117	1,277,922
営業外収益		
受取配当金	46,111	50,418
持分法による投資利益	23,356	5,140
設備賃貸料	39,655	31,540
ロイヤリティ	59,723	57,915
その他	57,287	48,296
営業外収益合計	226,134	193,311
営業外費用		
支払利息	58,611	54,519
売上割引	38,568	38,458
為替差損	59,240	14,448
シンジケートローン手数料	14,000	39,151
賃貸設備原価	20,976	24,045
その他	60,543	70,161
営業外費用合計	251,940	240,784
経常利益	496,311	1,230,449
特別利益		
固定資産売却益	16,970	—
投資有価証券売却益	152,490	37,605
負ののれん発生益	※4 48,735	—
特別利益合計	218,196	37,605
特別損失		
固定資産除却損	4,275	13,524
環境対策費	29,710	—
環境対策引当金繰入額	—	24,394
投資有価証券評価損	3,011	—
関係会社株式売却損	※5 30,310	—
事業再編損	※6 49,564	—
事業構造改善費用	※7 41,821	—
段階取得に係る差損	※8 53,764	—
特別損失合計	212,458	37,918
税金等調整前当期純利益	502,050	1,230,135
法人税、住民税及び事業税	263,093	398,697
法人税等調整額	11,729	△48,491
法人税等合計	274,823	350,206
当期純利益	227,226	879,928
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△25,410	7,974
親会社株主に帰属する当期純利益	252,637	871,954

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	227,226	879,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,342	△354,716
為替換算調整勘定	159,767	△93,108
退職給付に係る調整額	△14,404	△55,648
その他の包括利益合計	※1 433,704	※1 △503,473
包括利益	660,931	376,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,459	373,976
非支配株主に係る包括利益	△24,527	2,479

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,749,034	△8,224	6,067,205
当期変動額					
剰余金の配当			△56,129		△56,129
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,637		252,637
土地再評価差額金の 取崩			7,067		7,067
自己株式の取得				△866	△866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	203,574	△866	202,708
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,952,609	△9,091	6,269,914

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	698,629	821,468	199,910	74,234	1,794,242	117,506	7,978,955
当期変動額							
剰余金の配当							△56,129
親会社株主に帰属する 当期純利益							252,637
土地再評価差額金の 取崩							7,067
自己株式の取得							△866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	288,342	△7,067	205,309	△14,404	472,179	43,807	515,987
当期変動額合計	288,342	△7,067	205,309	△14,404	472,179	43,807	718,695
当期末残高	986,971	814,401	405,219	59,830	2,266,422	161,314	8,697,651

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,952,609	△9,091	6,269,914
当期変動額					
新株の発行	8,557	8,557			17,114
剰余金の配当			△70,157		△70,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			871,954		871,954
土地再評価差額金の 取崩					—
自己株式の取得				△100	△100
連結子会社株式の取得 による持分の増減		25,949			25,949
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,557	34,507	801,796	△100	844,761
当期末残高	1,883,557	1,485,902	3,754,406	△9,191	7,114,675

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	986,971	814,401	405,219	59,830	2,266,422	161,314	8,697,651
当期変動額							
新株の発行							17,114
剰余金の配当							△70,157
親会社株主に帰属する 当期純利益							871,954
土地再評価差額金の 取崩							—
自己株式の取得							△100
連結子会社株式の取得 による持分の増減							25,949
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△354,716	—	△87,613	△55,648	△497,978	△1,028	△499,006
当期変動額合計	△354,716	—	△87,613	△55,648	△497,978	△1,028	345,754
当期末残高	632,255	814,401	317,606	4,181	1,768,444	160,285	9,043,405

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,050	1,230,135
減価償却費	670,799	678,927
のれん償却額	68,302	67,985
負ののれん発生益	△48,735	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	460	4,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,087	71,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,045	△136,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,073	△60,662
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,373	△5,901
受取利息及び受取配当金	△50,868	△55,911
支払利息	58,611	54,519
持分法による投資損益 (△は益)	△23,356	△5,140
段階取得に係る差損益 (△は益)	53,764	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16,970	—
固定資産除却損	4,275	13,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152,490	△37,605
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,011	—
子会社株式売却損益 (△は益)	30,310	—
環境対策引当金繰入額	—	24,394
売上債権の増減額 (△は増加)	△751,508	△108,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,741	△373,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	567,891	59,013
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△90,804	89,072
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	122,937	54,240
長期未払金の増減額 (△は減少)	△24,890	146,537
その他	1,433	△3,821
小計	728,825	1,705,994
利息及び配当金の受取額	52,859	53,076
利息の支払額	△55,483	△55,786
法人税等の支払額	△169,375	△285,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,826	1,417,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,948	△25,448
定期預金の払戻による収入	31,448	31,948
投資有価証券の取得による支出	△948	△894
投資有価証券の売却による収入	202,649	60,145
有形及び無形固定資産の取得による支出	△662,084	△970,441
有形及び無形固定資産の売却による収入	40,130	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △18,746	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 64,785	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	—	※3 6,752
長期貸付けによる支出	—	△19,222
その他	12,291	△4,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,421	△921,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	514,773	△323,167
長期借入れによる収入	929,340	1,105,000
長期借入金の返済による支出	△841,858	△968,157
リース債務の返済による支出	△149,181	△121,700
配当金の支払額	△56,129	△70,157
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△20,290	△20,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12,510
非支配株主からの払込みによる収入	—	36,841
その他	△866	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,787	△376,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,790	△24,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,983	95,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,513	2,527,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,527,497	※1 2,623,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)
永昇電子(株)
平湖黒田精工有限公司
韓国黒田精工(株)
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)
KURODA JENA TEC, INC. (米国)
平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 (中国)
(株)ゲージング

(2) 非連結子会社の数 0社

前連結会計年度において非連結子会社であったKuroda Jena Tec Europe GmbHは、Jenaer Gewindetechnik GmbHに吸収合併されたため、非連結子会社の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

日本金型産業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社社数0社

前連結会計年度において非連結子会社であったKuroda Jena Tec Europe GmbHは、Jenaer Gewindetechnik GmbHに吸収合併されたため、非連結子会社の範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ (M)、平湖黒田精工有限公司、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司および韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)、永昇電子(株)、(株)ゲージング、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 及びその子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

②無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	71,864 千円	72,859 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,645,082 千円 (1,603,216 千円)	1,838,830 千円 (1,790,711 千円)
機械装置及び運搬具	61,476 (61,476)	430,415 (430,415)
その他	177 (177)	17,011 (17,011)
土地	1,025,967 (781,361)	1,025,967 (781,361)
投資有価証券	66,325 (-)	54,924 (-)
計	2,799,029 (2,446,231)	3,367,149 (3,019,500)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,214,288 千円 (1,109,000 千円)	1,051,993 千円 (942,250 千円)
長期借入金	513,286 (252,250)	360,830 (134,000)
計	1,727,575 (1,361,250)	1,412,824 (1,076,250)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。
連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000 千円	2,500,000 千円
借入実行残高	900,000	600,000
差引額	1,600,000	1,900,000

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△796,121 千円	△800,624 千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	517,683 千円	513,052 千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	39,367 千円	22,019 千円

※7 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,773,376 千円	13,378,868 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	307,532 千円	340,470 千円
広告宣伝費	68,711	101,747
人件費	1,547,246	1,523,265
貸倒引当金繰入額	△87	3,537
賞与引当金繰入額	290,936	304,892
退職給付費用	61,689	57,772
役員退職慰労引当金繰入額	26,702	9,246
賃借料	148,439	150,043
研究開発費	248,434	358,263

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	248,434 千円	358,263 千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△11,568 千円	△23,165 千円

※4 負ののれん発生益の内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲーシングを連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※5 関係会社株式売却損の内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結子会社でありましたKuroda Jena Tec UK Ltd.の全ての出資持分を譲渡したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※6 事業再編損の内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び連結子会社の一部廃止事業に係るたな卸資産の処分費用であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※7 事業構造改善費用の内訳

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社及び連結子会社の継続事業の経営効率の向上を目的とした拠点再配置に係る費用等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

※8 段階取得に係る差損の内訳

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲーシングを連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	419,160千円	△542,138千円
組替調整額	—	37,605
税効果調整前	419,160	△504,533
税効果額	△130,818	149,816
その他有価証券評価差額金	288,342	△354,716
為替換算調整勘定：		
当期発生額	159,767	△93,108
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△66,385
組替調整額	△20,750	△13,777
税効果調整前	△20,750	△80,162
税効果額	6,345	24,513
退職給付に係る調整額	△14,404	△55,648
その他の包括利益合計	433,704	△503,473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	22,480,000	5,620,000
合計	28,100,000	—	22,480,000	5,620,000
自己株式				
普通株式	37,592	1,294	30,956	7,930
合計	37,592	1,294	30,956	7,930

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の発行済み株式の減少22,480,000株および普通株式の自己株式の減少30,956株は株式併合によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294株は、単元未満株式の買取りによる増加931株(株式併合前738株、株式併合後193株)および連結子会社が所有する親会社株式の当社持分の変動による増加363株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,129	2.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,157	利益剰余金	12.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,620,000	8,566	—	5,628,566
合計	5,620,000	8,566	—	5,628,566
自己株式				
普通株式（注）2	7,930	50	—	7,980
合計	7,930	50	—	7,980

（注）1 普通株式の発行済株式の増加8,566株は、2018年7月27日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行による増加8,566株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,157	12.50	2018年3月31日	2018年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,527	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,559,445千円	2,648,546千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△31,948	△25,448
現金及び現金同等物	2,527,497	2,623,097

※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりKuroda Jena Tec UK Ltd. が連結子会社ではなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,116千円
固定資産	20,049
流動負債	△69,211
固定負債	—
為替換算調整勘定	23,796
株式の売却損	<u>△30,310</u>
株式の売却価額	33,440千円
未収入金	△33,440
現金及び現金同等物	<u>△18,746</u>
差引：売却による支出	<u>△18,746千円</u>

※3 前連結会計年度において株式の売却により連結子会社ではなくなったKuroda Jena Tec UK Ltd. の株式の売却による未収入金の回収による収入であります。

※4 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社ゲーシングが、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	179,103千円
固定資産	140,833
負ののれん発生益	△48,735
流動負債	△109,286
固定負債	△66,759
非支配株主持分	<u>△68,650</u>
小計	26,505千円
支配獲得時までの持分法評価額	△65,325
段階取得に関する差損	53,764
取得時までの既支出額	<u>△11,424</u>
追加取得株式の取得価額	3,520千円
現金及び現金同等物	<u>△68,305</u>
差引：取得による収入	<u>64,785千円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1年内	5,976	5,976
1年超	11,454	5,478
合計	17,430	11,454

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,559,445	2,559,445	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,542,714	3,542,714	—
(3) 電子記録債権	93,451	93,451	—
(4) 投資有価証券	2,033,645	2,033,645	—
資産計	8,229,256	8,229,256	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,248,505	1,248,505	—
(2) 電子記録債務	1,952,057	1,952,057	—
(3) 短期借入金	1,874,403	1,874,403	—
(4) 長期借入金	1,651,373	1,667,006	15,633
負債計	6,726,339	6,741,972	15,633
デリバティブ取引(※)	(2,218)	(2,218)	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,648,546	2,648,546	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,646,597	3,646,597	—
(3) 電子記録債権	88,680	88,680	—
(4) 投資有価証券	1,507,466	1,507,466	—
資産計	7,891,291	7,891,291	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,292,785	1,292,785	—
(2) 電子記録債務	1,949,813	1,949,813	—
(3) 短期借入金	1,656,903	1,656,903	—
(4) 長期借入金	1,676,311	1,686,513	10,201
負債計	6,575,813	6,586,015	10,201
デリバティブ取引(※)	976	976	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (千円)
非上場株式	81,832	81,832
関係会社株式	71,864	72,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,559,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,542,714	—	—	—
電子記録債権	93,451	—	—	—
合計	6,195,610	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,648,546	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,646,597	—	—	—
電子記録債権	88,680	—	—	—
合計	6,383,824	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	953,690	—	—	—	—	—
長期借入金	920,713	803,763	385,099	278,184	115,348	68,976
リース債務	127,202	61,300	29,776	24,129	26,763	12,223
割賦未払金	20,536	—	—	—	—	—
合計	2,022,142	865,064	414,876	302,314	142,111	81,200

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	632,227	—	—	—	—	—
長期借入金	1,024,675	600,028	497,243	334,826	244,212	—
リース債務	74,917	43,633	38,346	40,700	19,736	18,777
割賦未払金	—	—	—	—	—	—
合計	1,731,821	643,662	535,590	375,526	263,948	18,777

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,033,645	645,109	1,388,535
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,033,645	645,109	1,388,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,033,645	645,109	1,388,535

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,395,332	510,990	884,342
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,395,332	510,990	884,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	112,134	112,473	△339
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	112,134	112,473	△339
合計	1,507,466	623,464	884,002

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	202,491	152,490	—
計	202,491	152,490	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	60,145	37,605	—
計	60,145	37,605	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	106,023	—	△658	△658
	ユーロ	76,140	—	△1,560	△1,560

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	136,040	—	637	637
	人民元	67,568	—	339	339

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,291,250	722,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,102,250	576,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,466,388 千円	1,471,006 千円
勤務費用	114,424	109,465
利息費用	14,203	14,278
数理計算上の差異の発生額	—	66,385
退職給付の支払額	△124,009	△170,627
退職給付債務の期末残高	1,471,006	1,490,506

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立金制度の退職給付債務	1,471,006 千円	1,490,506 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,006	1,490,506
退職給付に係る負債	1,471,006	1,490,506
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,006	1,490,506

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	114,424 千円	109,465 千円
利息費用	14,203	14,278
数理計算上の差異の費用処理額	△5,100	1,873
過去勤務費用の費用処理額	△15,650	△15,650
確定給付制度に係る退職給付費用	107,877	109,966

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△5,100 千円	△64,512 千円
過去勤務債務	△15,650	△15,650
合計	△20,750	△80,162

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	84,083 千円	148,595 千円
未認識過去勤務債務	△168,241	△152,591
合 計	△84,157	△3,996

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0 %	1.0 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,068 千円	110,883 千円
たな卸資産評価否認額	16,479	20,154
減損損失	18,443	10,843
株式評価損否認額	142,955	142,955
役員退職慰労引当金	46,831	4,896
長期未払金	—	44,578
退職給付に係る負債	445,897	447,513
環境対策引当金	28,608	34,872
未払費用	15,366	18,958
未実現利益	17,552	46,413
その他	134,727	118,654
繰延税金資産小計	955,930	1,000,725
評価性引当額	△251,854	△235,128
繰延税金資産合計	704,075	765,597
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△401,563	△251,997
固定資産評価差額金	△23,097	△13,054
買換特例圧縮記帳積立金	△9,650	△7,299
その他	△26,713	△27,433
繰延税金負債合計	△461,025	△299,785
繰延税金資産の純額	243,049	465,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
持分法投資損益	△1.4	△0.1
海外子会社税率差異	0.9	0.4
海外子会社留保利益	4.0	1.7
子会社欠損金税効果未認識	7.6	△2.2
のれんの償却額	4.2	1.7
評価性引当額の増減	△1.1	△4.3
過年度法人税等	2.5	1.7
関係会社株式売却損	7.0	—
その他	0.4	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	28.5

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃貸契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,493,364	4,108,950	4,514,888	16,117,204	—	16,117,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,291	20,308	43,132	142,732	△142,732	—
計	7,572,655	4,129,258	4,558,021	16,259,936	△142,732	16,117,204
セグメント利益又は損失(△)	738,537	△189,437	14,586	563,687	△41,569	522,117
セグメント資産	7,555,179	3,604,063	3,268,371	14,427,614	4,947,584	19,375,198
その他の項目						
減価償却費	286,548	267,726	102,671	656,946	13,852	670,799
のれん償却額	68,302	—	—	68,302	—	68,302
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	497,064	261,899	148,589	907,554	14,619	922,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△41,569千円は、セグメント間取引消去△6,623千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△34,945千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,137,582千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費13,852千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,241,679	4,629,529	4,883,588	17,754,797	—	17,754,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,116	—	53,849	67,966	△67,966	—
計	8,255,796	4,629,529	4,937,437	17,822,763	△67,966	17,754,797
セグメント利益	896,316	168,400	243,205	1,307,922	△30,000	1,277,922
セグメント資産	7,783,886	3,483,496	3,512,774	14,780,157	5,129,071	19,909,228
その他の項目						
減価償却費	340,226	216,258	109,216	665,700	13,226	678,927
のれん償却額	67,985	—	—	67,985	—	67,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	592,249	288,928	165,217	1,046,396	62,425	1,108,822

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△30,000千円は、セグメント間取引消去△3,743千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△26,256千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,129,246千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費13,226千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
10,038,704	3,360,055	1,473,870	1,232,394	12,179	16,117,204

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
11,361,889	3,829,684	1,586,372	954,414	22,435	17,754,797

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……ブラジル・イスラエル

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
5,495,050	240,042	493,241	6,228,334

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	68,302	—	—	—	68,302
当期末残高	1,022,492	—	—	—	1,022,492

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	67,985	—	—	—	67,985
当期末残高	915,920	—	—	—	915,920

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲーシングを連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益48,735千円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521.06円	1,580.46円
1株当たり当期純利益金額	45.01円	155.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,697,651	9,043,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	161,314	160,285
(うち非支配株主持分(千円))	(161,314)	(160,285)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,536,336	8,883,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,612,070	5,620,586

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	252,637	871,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	252,637	871,954
期中平均株式数(株)	5,612,267	5,618,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	953,690	632,227	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	920,713	1,024,675	1.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	127,202	74,917	2.75	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,651,373	1,676,311	1.33	2020年～ 2024年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	154,194	161,195	2.49	2020年～ 2026年
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のセール・アンド・割賦バック取引)	20,536	—	—	—
合計	3,827,709	3,569,327	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	600,028	497,243	334,826	244,212
リース債務	43,633	38,346	40,700	19,736

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,111,667	8,912,996	13,373,846	17,754,797
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	259,494	691,425	1,048,500	1,230,135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	185,723	469,053	707,234	871,954
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.09	83.51	125.89	155.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.09	50.40	42.37	29.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,674	1,980,836
受取手形	※5,※6 350,446	※5,※6 367,533
電子記録債権	※5 96,771	※5 95,154
売掛金	※5 3,064,428	※5 3,505,540
商品及び製品	103,945	112,647
仕掛品	1,442,396	1,486,747
原材料及び貯蔵品	571,822	673,174
前払費用	30,880	56,516
その他	※5 300,101	※5 296,301
貸倒引当金	△107	△4,423
流動資産合計	7,983,359	8,570,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,217,218	※1 2,176,220
構築物	※1 46,343	※1 43,082
機械及び装置	※1 633,115	※1 773,206
車両運搬具	3,139	※1 1,860
工具、器具及び備品	※1 122,546	※1 133,505
土地	※1 1,713,328	※1 1,713,328
リース資産	113,961	128,761
建設仮勘定	130,904	324,167
有形固定資産合計	4,980,559	5,294,133
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	29,446	48,404
リース資産	102,189	60,329
その他	21,036	21,510
無形固定資産合計	232,201	209,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,115,467	※1 1,589,288
関係会社株式	2,142,016	2,240,489
関係会社長期貸付金	365,818	468,531
長期貸付金	53,135	—
長期前払費用	129,005	91,783
繰延税金資産	254,116	421,400
その他	101,998	96,702
貸倒引当金	△1,462	△1,465
投資その他の資産合計	5,160,096	4,906,730
固定資産合計	10,372,857	10,410,637
資産合計	18,356,216	18,980,668

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,805	178,086
電子記録債務	※5 1,937,397	※5 1,935,487
買掛金	※5 1,028,523	※5 990,308
短期借入金	※1,※3 900,000	※1,※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 866,500	※1 962,000
リース債務	100,538	64,844
未払金	176,426	190,629
未払費用	※5 276,824	※5 280,641
未払法人税等	183,330	322,234
前受金	※5 11,736	※5 32,230
預り金	16,951	17,819
賞与引当金	273,334	345,048
受注損失引当金	13,373	7,471
その他	※5 243,271	※5 340,243
流動負債合計	6,164,013	6,267,042
固定負債		
長期借入金	※1 1,431,000	※1 1,528,000
リース債務	122,503	128,420
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
退職給付引当金	1,517,293	1,441,120
役員退職慰労引当金	140,831	—
環境対策引当金	93,552	114,037
その他	201,327	350,322
固定負債合計	3,865,257	3,920,650
負債合計	10,029,270	10,187,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,883,557
資本剰余金		
資本準備金	468,750	477,307
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,459,953
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	21,908	16,570
繰越利益剰余金	1,785,978	2,595,047
利益剰余金合計	3,207,922	4,011,654
自己株式	△8,746	△8,846
株主資本合計	6,525,572	7,346,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986,971	632,255
土地再評価差額金	814,401	814,401
評価・換算差額等合計	1,801,373	1,446,656
純資産合計	8,326,945	8,792,974
負債純資産合計	18,356,216	18,980,668

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※2 13,639,095	※2 15,563,467
売上原価	※2 10,481,386	※2 11,574,547
売上総利益	3,157,709	3,988,919
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,603,421	※1, ※2 2,791,951
営業利益	554,288	1,196,967
営業外収益		
受取配当金	※2 70,435	※2 74,074
設備賃貸料	※2 41,863	※2 33,988
ロイヤリティ	59,723	※2 59,613
その他	※2 51,769	※2 49,819
営業外収益合計	223,792	217,495
営業外費用		
支払利息	47,008	44,702
売上割引	22,985	23,706
賃貸設備原価	20,976	24,045
為替差損	42,982	17,503
シンジケートローン手数料	14,000	39,151
生命保険料	20,408	22,005
その他	33,256	33,320
営業外費用合計	201,617	204,435
経常利益	576,462	1,210,028
特別利益		
固定資産売却益	1,991	—
投資有価証券売却益	152,490	37,605
特別利益合計	154,482	37,605
特別損失		
固定資産除却損	4,122	6,962
環境対策費	29,710	—
環境対策引当金繰入額	—	24,394
事業構造改善費用	※3 36,015	—
事業再編損	※4 21,737	—
特別損失合計	91,585	31,356
税引前当期純利益	639,359	1,216,276
法人税、住民税及び事業税	217,839	359,854
法人税等調整額	△18,448	△17,467
法人税等合計	199,391	342,387
当期純利益	439,967	873,888

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	27,723	1,389,258
当期変動額								
剰余金の配当								△56,129
当期純利益								439,967
圧縮記帳積立金の取崩							△5,814	5,814
土地再評価差額金の取崩								7,067
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,814	396,720
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	21,908	1,785,978

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,817,017	△7,927	6,135,485	698,629	821,468	1,520,098	7,655,584
当期変動額							
剰余金の配当	△56,129		△56,129				△56,129
当期純利益	439,967		439,967				439,967
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	7,067		7,067				7,067
自己株式の取得		△818	△818				△818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				288,342	△7,067	281,275	281,275
当期変動額合計	390,905	△818	390,086	288,342	△7,067	281,275	671,361
当期末残高	3,207,922	△8,746	6,525,572	986,971	814,401	1,801,373	8,326,945

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	21,908	1,785,978
当期変動額								
新株の発行	8,557	8,557		8,557				
剰余金の配当								△70,157
当期純利益								873,888
圧縮記帳積立金の取崩							△5,337	5,337
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	8,557	8,557	—	8,557	—	—	△5,337	809,068
当期末残高	1,883,557	477,307	982,645	1,459,953	36	1,400,000	16,570	2,595,047

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,207,922	△8,746	6,525,572	986,971	814,401	1,801,373	8,326,945
当期変動額							
新株の発行			17,114				17,114
剰余金の配当	△70,157		△70,157				△70,157
当期純利益	873,888		873,888				873,888
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
土地再評価差額金の取崩			—				—
自己株式の取得		△100	△100				△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△354,716		△354,716	△354,716
当期変動額合計	803,731	△100	820,745	△354,716	—	△354,716	466,029
当期末残高	4,011,654	△8,846	7,346,318	632,255	814,401	1,446,656	8,792,974

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払い備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当事業年度末において、役員退職慰労引当金は計上しておりません。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が126,464千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が126,464千円増加しております。

(追加情報)

当社は、取締役および監査役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づき役員退職慰労引当金を積み立てておりましたが、2018年5月29日の取締役会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。2018年6月28日開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給案が原案通り可決されました。

この結果、当事業年度年度において、打切り支給未払分である「役員退職慰労引当金」残高145,776千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建物	1,601,043千円	(1,595,062千円)	1,785,034千円	(1,771,034千円)
構築物	8,154	(8,154)	19,677	(19,677)
機械及び装置	61,476	(61,476)	429,548	(429,548)
車両運搬具	—	(—)	867	(867)
工具、器具及び備品	177	(177)	17,011	(17,011)
土地	946,617	(781,361)	946,617	(781,361)
投資有価証券	66,325	(—)	54,924	(—)
計	2,683,794	(2,446,231)	3,253,681	(3,019,500)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	691,588千円	(604,000千円)	560,343千円	(478,800千円)
1年以内返済予定の長期借入金	505,000	(505,000)	463,450	(463,450)
長期借入金	480,986	(252,250)	357,380	(134,000)
計	1,677,575	(1,361,250)	1,381,174	(1,076,250)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
KURODA JENA TEC, INC.	53,690千円	27,727千円
Jenaer Gewindetechnik GmbH	131,270千円	116,519千円
計	184,960千円	144,247千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	900,000	600,000
差引額	1,600,000	1,900,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	510,263千円	500,417千円

※5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	505,759千円	942,317千円
短期金銭債務	80,966	70,998

※6 事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	39,367千円	22,019千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	975,033 千円	944,688 千円
研究開発費	247,194	358,039
賞与引当金繰入額	272,929	284,997
退職給付費用	54,363	51,059
役員退職慰労引当金繰入額	23,094	4,945
減価償却費	64,104	74,886
おおよその割合		
販売費	57%	55%
一般管理費	43%	45%

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,327,137 千円	1,756,203 千円
仕入高	374,119	699,827
販売費及び一般管理費	47,096	34,431
営業取引以外の取引高	44,187	45,593

※3 事業再編損の内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の一部廃止事業に係るたな卸資産の処分費用であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※4 事業構造改善費用の内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の継続事業の経営効率の向上を目的とした拠点再配置に係る費用等であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社式2,234,932千円、関連会社株式5,557千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,136,459千円、関連会社株式5,557千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,585 千円	105,515 千円
たな卸資産評価否認額	16,479	20,154
減損損失	13,719	10,843
株式評価損否認額	142,955	142,955
退職給付引当金	462,923	440,694
役員退職慰労引当金	43,066	—
長期未払金	—	44,578
環境対策引当金	28,608	34,872
その他	53,512	61,838
繰延税金資産小計	844,850	861,453
評価性引当額	△173,512	△173,887
繰延税金資産合計	671,337	687,565
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△401,563	△251,746
買換特例圧縮記帳積立金	△9,650	△7,299
その他	△6,005	△7,118
繰延税金負債合計	△417,220	△266,164
繰延税金資産の純額	254,116	421,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	2.4	1.3
評価性引当額の増減	△0.9	△4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△0.8
土地再評価差額金	0.5	—
試験研究費等の法人税額特別控除	△5.9	△3.4
過年度法人税等	2.0	1.8
その他	4.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	28.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,340,598	118,875	54,721	157,023	7,404,752	5,228,532
	構築物	365,634	2,008	—	5,270	367,642	324,560
	機械及び装置	6,375,290	334,178	69,174	186,107	6,640,295	5,867,088
	車両運搬具	19,735	—	—	1,279	19,735	17,875
	工具、器具及び備品	1,760,753	119,518	3,850	108,198	1,876,421	1,742,916
	土地	1,713,328 〔1,173,151〕	—	—	—	1,713,328 〔1,173,151〕	—
	リース資産	375,386	56,772	105,501	31,997	326,657	197,895
	建設仮勘定	130,904	484,217	290,954	—	324,167	—
	計	18,081,630	1,115,571	524,200	489,876	18,673,001	13,378,868
無形固定資産	借地権	79,530	—	—	—	79,530	—
	ソフトウェア	140,920	32,093	—	13,135	173,014	124,609
	リース資産	292,936	17,680	—	59,539	310,616	250,286
	その他	24,103	856	—	321	24,959	3,449
	計	537,490	50,630	—	72,996	588,120	378,346

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富津工場	44,447千円
	長野工場	63,639
機械及び装置	富津工場	92,356
	かずさアカデミア工場	178,667
	長野工場	28,735
工具、器具及び備品	長野工場	71,577
	富津工場	17,746
リース資産	かずさアカデミア工場	21,530
	長野工場	17,598
	富津工場	38,980

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富津工場	45,408千円
	長野工場	9,312
機械及び装置	長野工場	38,230
	富津工場	22,834
リース資産	かずさアカデミア工場	49,526
	長野工場	31,000
	富津工場	10,910

3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は内書で、土地再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,570	5,888	1,570	5,888
賞与引当金	273,334	345,048	273,334	345,048
受注損失引当金	13,373	7,471	13,373	7,471
退職給付引当金	1,517,293	102,094	178,266	1,441,120
役員退職慰労引当金	140,831	4,945	145,776	—
環境対策引当金	93,552	24,394	3,909	114,037

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kuroda-precision.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒田精工株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 佐古 齊文
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び常務取締役管理本部長佐古齊文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社のうち1社および持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高（単純合算）の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスについて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 佐古 斉文
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び常務取締役管理本部長佐古齊文は、当社の第75期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。